

オンラインイベント「福祉機器 Web2020」ご報告

1 | オープニング・あいさつ映像

2020年10月21日（水）午前10時より、全国社会福祉協議会 清家篤会長と、厚生労働省 赤澤公省障害保健福祉部長からのあいさつ映像を公開し、オンラインイベント「福祉機器Web2020」がスタートしました。



清家 篤 全国社会福祉協議会会長

清家会長は、障害者や高齢者を支える福祉機器は、豊かな共生社会実現のために大きな役割をもつことを述べ、福祉機器ユーザーやその支援者、福祉機器に関わる企業・団体など、福祉機器情報を求める多くの皆さまにとって、本イベント「福祉機器Web2020」が幅広く有益な情報源となることへ期待を寄せました。

2 | 総アクセス数 80万

「福祉機器Web2020」のアクセス数は、ウェビナーを先行配信した10月16日から、12月25日時点までで、80万を突破しました。

オンライン上での開催により場所や時間を問わずご覧いただくことができ、多くの方からアクセスをいただいています。

3 | 出展社 355社・団体

■ 国別出展社数

出展社数は、国内から319社・団体、海外からは12か国・1地域、36社・団体が出展。製品検索ページには、1400点を超える製品が掲載されました。

なお、国内外問わず、コロナ禍で準備対応が難しく、今回は参加を見送られる企業もなかにはありました。

国名	社数	国名	社数
アメリカ合衆国	3	スウェーデン	1
イギリス	2	台湾	8
イタリア	3	中国	3
オーストラリア	1	デンマーク	5
オランダ	3	ドイツ	3
カナダ	1	日本	319
韓国	1	フランス	2

※国名50音順

■ 製品別出展社数 (延べ数)

移動機器 (車いす等)	社数	ベッド用品	社数
手動車いす	30	ベッド	8
車いす関連用品	26	マットレス、床ずれ防止製品	17
電動車いす	11	サイドテーブル	3
電動三輪・四輪車	3	介護用シート	2
自転車	2	ベッド用品(その他)	15
介助車	6	入浴用品	
移動機器 (杖、歩行器等)		浴槽	10
歩行器、歩行補助車	21	入浴用チェア	10
杖	15	滑り止め用品	2
移動機器 (リフト等)		浴槽台	2
ストレッチャー等移動器具	1	入浴用リフト	8
移乗補助機器	12	入浴用品(その他)	7
床走行リフト	10	トイレ・おむつ用品	
固定式・据置式リフト	10	ポータブルトイレ	4
介助・歩行補助ロボット	3	便器、便座	4
福祉車両、関連機器		防臭剤、消毒剤	1
障害者用自動車運転装置	5	トイレ関連用品	8
車いす専用福祉車両	7	おむつ関連用品	6
福祉施設等業務用自動車・エコカー	2	自動排泄処理装置	3

衣類・着脱衣補助用品	社数
衣類	12
靴	4
帽子、保護帽、かつら	1
着脱衣補助具	1
コミュニケーション (聴覚・視覚)・見守り機器	
補聴器	1
福祉電話・FAX、携帯会話補助器	2
拡大読書器	1
緊急通報・見守り装置	19
障害者用OA機器・ソフトウェア・操作補助具	9
障害者用AV機器	1
コミュニケーション関連ロボット	4
コミュニケーション・見守り機器 (その他)	23
建築・住宅設備	
スロープ	7
手すり	13
エレベーター	2
段差解消機	6
階段昇降機	7
建築・住宅設備(その他)	12
リハビリ・介護予防機器	
歩行等訓練機器	9
リハビリ用教材・機器	24
筋力トレーニング機器、身体機能訓練機器	15
口腔ケア用品	6

義肢、装具	社数
義肢、装具	8
日常生活支援用品	
自助具	8
障害者スポーツ・レクリエーション用品	4
介護関連用品	14
日常生活支援用品(その他)	13
介護等食品、調理器具	
食食用具、食器	3
キッチン	4
調理器	1
福祉施設環境設備・用品	
施設建築、施設用床材・壁材	2
洗濯機、乾燥機、掃除機、脱臭機	3
いす、座位保持・立ち上がり補助用品	11
家具、テーブル、洗面台	12
防災・避難用品	3
介護職員用衣類	4
福祉施設環境設備・用品(その他)	12
感染症等予防用品	
空気清浄機、加湿器、消毒器	5
感染症等予防用品(その他)	13
在宅・施設サービス経営情報システム	
福祉事業関係コンピュータシステム	28
出版、福祉機器情報	
福祉・介護・リハビリ・保健関係書籍・教材、情報誌、新聞、放送通信、福祉機器関連webサイト	21
製品別出展社計	622

4 | ウェビナー (Webセミナー)

10月22日 (木) LIVE配信

ニューノーマル時代の福祉とICT ～時間と空間を越える福祉へ～

講師：巖淵 守氏
(早稲田大学人間科学学術院 教授)
中邑 賢龍氏
(東京大学 先端科学技術研究センター 教授)



スマートフォンやスマートスピーカーなど、身の回りにはICTの活用は、障害のある方や高齢の方の生活において、場所や時間的な制約を越えて役立ちます。

本ウェビナーは、「スマートテクノロジーが福祉をどう変えるのか」というテーマから始まり、筋ジストロフィーという難病によりベッドの上で生活をされている方が、スマートスピーカーを活用して他者とのコミュニケーションや外部の情報収集をされている事例を紹介しました。

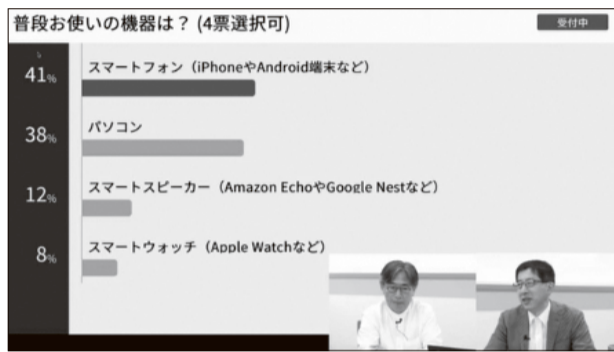
中邑氏は、ICTの進化によって、障害のある方が例えば一人で行うには困難であった日常生活動作などができるようになったというだけでなく、これまで過度な負担がかかったり時間を取られていたりしたことが、ストレスなくできるようになったことを説明しました。

続いて巖淵氏は、現在日本でも普及しつつあるスマートスピーカーやスマートウォッチなどの製品およびその活用方法の紹介を行ったのち、実生活にICTを取り入れている、北海道にお住いの障害のある方に中継をつなぎお話を伺いました。例えばスマートリモコンを用いて声で家電をコントロールする機能を

利用し、テレビ・照明・ロボット掃除機などの操作ができることや、介助者が作業をしながら声で操作できることの利便性を紹介されました。ただし、現状の技術ですべての生活がまかなえるというわけではないことを指摘され、今後の技術の発展によってそれぞれの障害を支える技術を取捨選択して活用できるようになることへの期待を寄せました。

両氏は、ICTのさらなる発展・普及は、障害のある方の生活を一層豊かにするだけでなく、家族や介護に携わる人びとの暮らしにも変化をもたらすことを指摘しました。

また、LIVE配信中はチャットで質問を募集したり、アンケート機能を用いたり、LIVE配信ならではの視聴者参加型ウェビナーとなりました。



10月23日 (金) 初配信

新型コロナウイルスに負けないための 福祉施設環境整備のポイント

講師：中原 英臣 氏
(医学博士／新渡戸文化短期大学 名誉学長)



中原氏は、世界に猛威をふるっている新型コロナウイルスについて、日本の福祉施設・事業所における感染症防止対策は、施設スタッフなど関係者の並々ならぬ努力によって、欧米の感染症拡大状況に比べ非常にうまくコントロールできている、と感想を述べました。

家や施設内では靴を脱いで入るなど、屋内に土を持ち込まない日本の伝統文化もまたわが国の福祉施設などにおいて感染症拡大を食い止める大きな役割を担っていたとし、施設内を平時より入念に清掃しておくことの有効性についても確認しました。

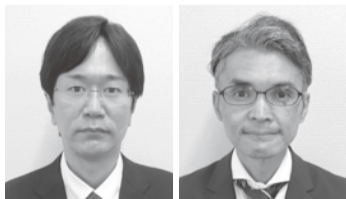
とくに、高血圧、心疾患、糖尿病などの持病がある高齢者への支援については引き続き特段の留意が必要と強調しました。

最後に、感染症対策の専門家の立場からの、福祉施設・事業所スタッフへの大いなる感謝の言葉とともに、この講義を締めくくりました。

11月5日 (木)・11日 (水)・18日 (水)・25日 (水) 初配信

障害者雇用をすすめる ～企業に役立つ募集・定着のワンポイント～

講師：鈴木 秀一 氏
(独立行政法人 高齢・障害・求職者
雇用支援機構 職業リハビリテーション部
指導課長補佐／障害者職業カウンセラー)



相田 孝正 氏 (同指導係長／障害者職業カウンセラー)

4本立てとなった本ウェビナーにおいて、「①障害者職業センターの紹介～事業主の方へのサービス～」では、近年の障害者雇用と就職件数の進展、とくに精神障害者の就職件数の増加傾向が顕著である旨の説明を行い、さらに法定雇用率の引き上げについて説明したのち、同機構にて制作したドラマ仕立ての障害者雇用のための導入紹介映像を活用し、雇用のプロセスについて紹介しました。そのなかで、障害者雇用への理解深化と職務の選定、人材募集・採用、受入れ態勢の整備、適切な雇用管理をすすめるため、地域障害者職業センター

の機能をうまく活用してほしい、と述べました。

「②合理的配慮の提供に関する基本的なポイント」については、すべての事業主に義務づけられている合理的配慮について説明し、企業における取り組み事例を映像で紹介しました。多様性があり個性が高い合理的配慮の実施についてはまず十分なコミュニケーションが必要とし、同機構による障害者雇用事例リファレントサービスや厚生労働省の事例集を参考にすることを勧めました。

「③精神障害のある人への合理的配慮」「④発達障害のある人への合理的配慮」ではそれぞれの障害特性の理解と主に求められる配慮事項について、企業の事例映像も活用しつつ紹介しました。③については入社面接への支援機関職員の同席、同僚への必要な配慮事項の説明、専任の業務指導担当者の配置、セルフケアシートによる体調管理の重要性などについて強調しました。④については、職場ルールは文章や図で具体的に示すこと、職場内の接し方については見本を示すこと、仕事の予定変更については本人が見通しをもてるよう事前に伝えることなどが必要であることを説明しました。

11月20日 (金) 初配信

在宅介護サービスの人材定着に資する ICT活用について

講師：竹下 康平 氏
(株式会社ビーブリッド 代表取締役)



竹下氏は、在宅介護サービスの需要増と訪問系職員の人手不足の現状にふれ、業務改善のためのICT化が進んでおらず、それゆえ業務負荷が解消できていない状況を紹介しました。この課題解決について、ICTの活用は事務作業の省力化とコミュニケーションの活性化に寄与できるとし、厚生労働省による「生産性向上に資するガイドライン」を紹介し、これにより業務改善に向けたノウハウが参考になるといった点や、組織内での、IT検討も含む業務改善委員会設置の推奨、業務分析の必要性、IT教育と環境整備の具体的な内容について説明しました。

同氏は、在宅介護向けICTの開発は発展途上としながらも、生まれているあらたな製品の知識や活用ノウハウを集め、業務改善につないでほしいと述べました。

11月27日 (金) 初配信

就労をめざす障害のある人に 伝えたい最新動向 ～在宅就労など多様な可能性を展望して～

講師：阿部 一彦 氏
(日本身体障害者団体連合会 会長)



阿部氏はまず、障害があってもどの地域で暮らしていても、働くために不便なこと、困っていることを解消して働く力を発揮し、自分らしい社会生活を送るために、テレワーク（在宅勤務）の活用について当事者の立場から検討をすすめることが大切と述べました。障害者基本法や社会的障壁などについて説明したのち、障害のある人の在宅就労の業務内容例を紹介するとともに、厚生労働省「都市部と地方をつなぐ障害者テレワーク事例集」を引用しながら、その可能性や、孤立感を解消して労働時間を管理すること、支援機関との連携の重要性などについて述べました。導入には先進企業視察などをすすめ、企業戦力として、障害の理解と合理的配慮の重要性を社内で認識しあうことが必要と説明しました。

また、こんにち雇用施策と福祉施策の連携の場がすすんでいるとし、コロナ禍におけるオンラインの就労支援やテレワークなど多様な働き方のニーズが増大しているなか、効果的で切れ目のない専門的支援体制の構築や技術革新を果たし、環境変化を踏まえた多様な就労支援ニーズへの対応を実現することが必要、とまとめました。

10月16日(金)～配信中

一般家庭の介護で腰痛にならないための基本技術

講師：青柳 佳子 氏
(浦和大学短期大学部介護福祉科 特任教授)



本ウェビナーは、過年度の国会セミナー映像を「腰痛を引き起こす要因」「ボディメカニクスの理解(実践編1)」「身体の自然な動きの理解(実践編2)」の3本に再編集し、講師の新規書き下ろし解説文とともにWebに掲載したものです。

腰痛は介護技術を身につけることで予防することができ、そのためにはボディメカニクスの原理を理解し活用することが大切であるため、映像を見ながら体験いただけるような実演映像も含め、わかりやすく解説するものとして配信しました。

10月21日(水)～配信中

認知症高齢者へのアートを活用した支援にみる可能性

講師：マリア・パーソンズ 氏
(Creative Dementia Arts Network 理事)



H.C.R. 2019に併催した国際シンポジウムにおける認知症高齢者へのアートを活用した支援をメインテーマとした、英国スピーカー マリア・パーソンズ氏の協力による映像を「イギリスにおける高齢者と介護施設の状況」「認知症高齢者にとってのアートの力とその効果」の2つに再編集し、初公開しました。これらのなかで同氏は、五感を刺激する絵画、音楽、読書などのアートは、認知症高齢者にとって有効性があり、不安や動揺、気分の落ち込みをやらげらるアクティビティになり得ると述べています。

さらに今般、英国においてもコロナ禍である現状のなか、同氏からのあらたな追加映像「COVID 19時代の挑戦と変化～認知症高齢者とともに歩む～」を紹介し、コロナ禍における英国の認知症高齢者へのリモート支援を含む活動内容などについての説明も加えて配信しました。

10月21日(水)・22日(木)・23日(金)～配信中

はじめての福祉機器 選び方・使い方セミナー ミニ

福祉機器を安全に使用するためには、利用者にあった適切な福祉機器を選ぶとともに、適切な使用方法を守っていく必要があります。

本ウェビナーでは、下記の3編10テーマについて、同セミナー副読本に記載された、福祉機器の適切な選び方・使い方のポイントや、注意すべき点を、各講師がコンパクトに分かりやすく解説しました。



基本動作編【10月21日(水)～配信中】

ベッド編	市川 洵 氏 (福祉技術研究所株式会社 代表取締役)
リフト等 移乗用品編	市川 洵 氏 (福祉技術研究所株式会社 代表取締役)
杖・歩行器等 補助用品編	加島 守 氏 (高齢者生活福祉研究所 所長/理学療法士)
車いす編	堀家 京子 氏 (公益財団法人 武蔵野市福祉公社 作業療法士)

住宅改修編【10月22日(木)～配信中】

住宅改修編	橋本 美芽 氏 (東京都立大学 大学院 人間健康科学研究科 准教授)
入浴機器編	加島 守 氏 (高齢者生活福祉研究所 所長/理学療法士)
トイレ・排泄用品編	牧野 美奈子 氏 (NPO法人日本コンチネンス協会)

自立支援編【10月23日(金)～配信中】

福祉車両編	熊倉 良雄 氏 (国立障害者リハビリテーションセンター 自立支援局 第二自立訓練部肢体機能訓練課自動車訓練室 室長) 田中 亮造 氏 (目白大学 保健医療学部 理学療法学科 助教)
福祉に役立つ 情報機器・電子機器編	巖淵 守 氏 (早稲田大学 人間科学学術院 教授)
自助具編	岡田 英志 氏 (ヒューマン 代表)

5 | 福祉分野最新レポート

(1) 世界の福祉現場のいま

新型コロナウイルスの感染防止対策は世界各国でさまざまなかたちで行われています。過年度の国際シンポジウム登壇者などによる、コロナ禍における各国の福祉分野の現況や感染症対策への取り組みについてのレポートおよび映像レポートを掲載しました。

- ◆ スウェーデンにおける新型コロナウイルス感染症への対応
アニタ・ニーベルグ 氏 (スウェーデン/ストックホルム大学 名誉教授)
- ◆ 英国におけるコロナ禍が介護・福祉に与えた影響について
マデレーン・スター 氏
(英国/ケアラーズUK 事業開発・イノベーション担当ディレクター)
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響による海外福祉分野の現況レポート
※映像レポート
ハンス・エリック・ヘンリクセン 氏 (デンマーク/ヘルスケア デンマーク CEO)

(2) 福祉施設・事業所における新型コロナウイルス感染防止のための取り組み

新型コロナウイルスによる影響のため、福祉施設・事業所においても利用者への安全で安心な支援体制が確保できるよう、さまざまな取り組みが続けられています。そうした福祉現場の現状と絶え間ない生活の営みを支える取り組み、感染症防止のための工夫例をご紹介します。

- ◆ コロナ対策会議の設置運営と、多角的対応マニュアルにもとづく利用者支援
千葉県/社会福祉法人 翠昂会 障害者支援施設 永幸苑
- ◆ オンラインを活用した面会や見学対応の実施
群馬県/社会福祉法人 誠光会 障害者支援施設 誠光荘
- ◆ コロナ禍における障害者就労支援事業所の仕事の確保と工賃向上への取り組み
徳島県/特定非営利活動法人 とくしま障がい者就労支援協議会
社会福祉法人 徳島県身体障害者連合会 就労支援B型事業所「社会就労センターかもな」(徳島市)
- ◆ 新型コロナウイルス禍における就労移行支援事業所における利用者支援の取り組み
千葉県/社会福祉法人 光明会 就労移行支援事業所
就職するなら明朗アカデミー
- ◆ VR教材を活用した就労訓練(およびSST)の取り組み
青森県/就労準備型放課後等デイサービス クロスロード
- ◆ コロナ禍における認知症オンラインカフェの取り組み
山口県/宇部市北部西地域包括支援センター

(3) コロナ禍におけるアクセシブルな製品・サービス

星川 安之 氏 (公益財団法人 共用品推進機構 専務理事)

コロナ禍により新しい生活様式への適用を求められたさまざまな製品・サービス・システムをピックアップし、実際に活用されている場面などについて紹介しました。

第一回	マスク	第六回	電話リレーサービス
第二回	消毒液	第七回	コミュニケーション支援ボード
第三回	インターホン	第八回	筆談器
第四回	宅配ボックス	第九回	共遊玩具
第五回	オンライン講座	第十回	みんなで共生社会を

(4) 子どものバギー・車いす 選び方のポイント 協力:横浜市総合リハビリテーションセンター

子どもたちの充実した日常生活や成長のために、ひとりひとりの身体状況や使用環境、目的などを踏まえ、最適な福祉機器を選ぶ一助となるよう、子ども向けバギー・車いすを紹介したパンフレットを作成し、掲載しました。



(5) 「これからの介護保険制度を展望する ～制度創設から20年～」※映像レポート

香取 照幸氏
(上智大学総合人間科学部社会福祉学科 教授)



香取氏は介護保険制度20年の総括として、国民生活に定着し、よく機能していると評するとともに、国民の評価は創設以来年々高くなってきている事実にもふれました。その後、介護サービス不足の解消、家族負担の軽減、公平な給付・負担と財政安定について、成果と課題についてそれぞれ考察しました。制度には理念があり、現場には実践があると、介護保険制度は相互に支えあう関係として現在進行形で歩んでいるものと解説しました。

後半では、2040年に向け、認知症ケアの確立や独居モデルの構築といったファミモデルの進化の必要性、「到達点」としての地域包括ケアネットワークの構築をすすめる重要性について説明しました。講義の終わりに、「最も大事なことは身体的、精神的、社会的な自立について、それらの自己決定と自己実現を支えることこそが『自立支援』である」とまとめられました。

(6) 福祉機器最前線

高齢者・障害者の自立と介護を支援する福祉機器は、さまざまな場面で日常生活に浸透してきており、最新のテクノロジーを活用した研究・開発が一層盛んに進められています。本レポートでは、今後の普及が期待される各分野における最前線の福祉機器の開発・活用動向を紹介するとともに、その機器によってもたらされる影響などについて考察した、有識者によるレポートを掲載しました。

◆ 共生社会を支える最新テクノロジー

田代 洋章氏 (一般社団法人 日本支援技術協会 理事・事務局長)

◆ eスポーツがもたらす共生社会の実現

田中 栄一氏 (一般社団法人 ユニバーサルeスポーツネットワーク 代表理事)

◆ 視覚障害者のためのコミュニケーション支援機器のトレンド

星野 史充氏 (社会福祉法人 名古屋ライトハウス 情報文化センター)

6 | 出展社/製品検索ページ

H.C.R.が運営し、情報提供していた従来の製品検索ページをバージョンアップし、新たに出展社情報をご紹介するページを設置しました。また、製品検索機能においても、従来のワード検索、製品カテゴリ検索に加え、図のようなタグ付けによる検索機能を追加しました。

タグは、「操作しやすい」「多機能」「小型・軽量化」「カスタム可能」「耐久性を重視」「安全性に配慮」「デザインにこだわり」「災害時も役立つ」「介護保険適用」「サポート充実」「試用可能」の11種を設け、福祉機器ユーザーがそれぞれもつ、福祉機器選定時に重視するポイントにそった検索が可能となりました。さらに、新製品に限定して検索をすることもできます。

355社超・1400点超の福祉機器の最新情報を閲覧し、気になる製品の資料請求も可能です。「福祉機器Web2020」会期後も継続してご活用いただけますので、引き続きぜひご利用ください。

検索方法

タグによる検索機能

新製品を絞りこみ

出展社/製品

出展社/新製品情報検索ページ →

7 | その他情報提供

出展社より収集した新製品情報やニュースリリース・関連イベント開催などの情報を、「福祉機器webニュース」として、2020年9月より隔週で9回、メールやHCRアプリで配信し、幅広い関係者への広報を行いました。

配信した情報はすでに70社・140件を超え、引き続き本年度末まで配信します。

バックナンバー →

東京ビッグサイトに、円滑な移動方法の確保と展示会場の環境整備に関する要望書を提出しました!

「第48回国際福祉機器展H.C.R. 2021」は、本誌1頁にて紹介のとおり、青海展示棟での開催を予定しております。

H.C.R.では、これまで障害者・高齢者のご来場に際し、安全な移動導線の確保、会場内の段差解消、障害者・高齢者の来場のための優先駐車場の確保、エレベーターにおける安全な利用のためのサポート、最寄り駅からの送迎バスや福祉タクシーの運行、オスメイト整備トイレの確保など、さまざまな環境整備に配慮してまいりました。

はじめての青海展示棟での開催に向けて、主催する全国社会福祉協議会と保健福祉広報協会は、高齢者や障害者など、多くの方々へ安全安心なご来場と観覧を保障する観点から、2020年11月20日に東京ビッグサイトに対し、障害者・高齢者等の来場に配慮した展示場環境整備等に関し最大限の協力と配慮をいただくよう要望しました。

引き続き関係者と協議・連携し、円滑な展示会運営に尽力してまいります。



青海展示棟外観



要望書を手交する本会理事長 (写真左)